5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHII Syohei, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

(2)　Classification of the services to be procured : 71, 29

(3)　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Type for standard area satellite communication terminal line use contract, etc

(4)　Fulfillment limit : 31. March. 2022.

(5)　Fulfilment place : Japan Coast Guard Headquarters

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

(c)　have Grade A level of interest in Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2019・2020・2021.

(d)　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e)　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7)　Time-limit for tender ; 17 : 00, 25. March. 2021.

(8)　Contact point for the notice : OGURO Masashi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年１月29日

支出負担行為担当官

第三管区海上保安本部長　遠山　純司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

**①契国第１号　②契国第２号　③契国第３号　④契国第４号　⑤契国第５号　⑥契国第６号　⑦契国第７号　⑧契国第８号　⑨契国第９号　⑩契国第10号**

1　調達内容

(1)　品目分類番号　2

(2)　購入等件名

①　（本部）Ａ重油予定数量12,500ＫＬ買入

②　（鹿島）Ａ重油予定数量250ＫＬ買入

③　（銚子）Ａ重油上半期予定数量290ＫＬ買入

④　（清水）Ａ重油予定数量470ＫＬ買入

⑤　（御前崎）Ａ重油予定数量270ＫＬ買入

⑥　（下田）Ａ重油上半期予定数量600ＫＬ買入

⑦　（京浜・横須賀・千葉）軽油（免税）予定数量680ＫＬ買入

⑧　（京浜地下タンク）軽油（免税）予定数量1,050ＫＬ買入

⑨　（羽田）航空タービン燃料油（１号）予定数量3,400ＫＬ買入ほか１件

⑩　特内燃機油（４号）ほか買入

(3)　調達件名の特質等

①②③④⑤⑥　ＪＩＳ　Ｋ2205　Ａ重油（１種１号）

⑦⑧　ＪＩＳ　Ｋ2204

⑨　ＪＩＳ　Ｋ2209

⑩　ＪＩＳ　Ｋ2215ほか

(4)　予定数量

①12,500ＫＬ　②250ＫＬ　③290ＫＬ　④470ＫＬ　⑤270ＫＬ　⑥600ＫＬ　⑦680ＫＬ　⑧1,050ＫＬ　⑨仕様書のとおり　⑩仕様書のとおり

(5)　納入期間

①②④⑤⑦⑧⑨⑩　令和３年４月１日から令和４年３月31日

③⑥　令和３年４月１日から令和３年９月30日

(6)　納入場所

①　京浜港、横須賀港に停泊中の海上保安庁所属船舶

②　鹿島港に停泊中の海上保安庁所属船舶

③　銚子港に停泊中の海上保安庁所属船舶

④　清水港に停泊中の海上保安庁所属船舶

⑤　御前崎港に停泊中の海上保安庁所属船舶

⑥　下田港に停泊中の海上保安庁所属船舶

⑦　京浜港・横須賀港・千葉港に停泊中の海上保安庁所属船舶

⑧　東京海上保安部地下タンク、横須賀海上保安部地下タンク、横浜海上保安部地下タンク

⑨　羽田空港着陸中の海上保安庁所属航空機

⑩　仕様書のとおり

(7)　入札方法　1(2)①～⑩それぞれの調達案件ごとに、予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

(8)　電子調達システムの利用　本案件は、証明書の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、①②③⑦⑧⑨にあっては関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、④⑤⑥にあっては東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、⑩にあっては関東・甲信越又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

(4)　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5)　①②③④⑤⑥⑦⑧⑨にあっては、石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。

(6)　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(7)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(8)　入札説明書の交付を受けた者であること。

(9)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

問い合わせ先は、電子調達システムヘルプデスク　電話0570―014―889

(2)　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8818 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　第三管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　岡本　隆寛　電話045―211―1118　内線2236

(3)　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して上記(2)の係に申し込むこと。